

アルゼンチンの現状と見通し 『鎖国』から「開国」

平成28年2月1日

在アルゼンチン大使 福嶋 教輝

概要: 1. アルゼンチン; 「鎖国」から「開国」へ

● 15年間鎖国のような状態 ;

2001年にデフォルト; それ以降、国際金融界から隔離。

・ 日本企業も撤退(120→50)。中国に依存しなければ存続できず。

・ 昨年末まで左派ポピュリズム政権(キルチネル夫妻)が支配

→ 反欧米、中、露、ベネズエラ等のみとイデオロギー外交。

バラマキ、保護主義、不透明な政策運営 → 貿易・投資環境は悪化。

● 本来は南米の大国;

デフォルト以降でさえも約10年間年平均9%成長(ここ数年は低成長)、
GDP世界第20位台を維持、

← 豊富な農産品(大豆粒世界3位、油、粕1位、トウモロコシ2位等)、
鉱物(リチウム4位)、エネルギー(シェールガス3位)等

← 4億人以上の食料生産可能、20世紀前半までは先進国、
伯、墨より一人当たり国民所得大(約1.4万ドル)、

● G20メンバー、日本の7.5倍の肥沃な国土、

伯等とメルコスール市場形成、中南米第3位の日系社会(6.5万人)の存在

概要2. アルゼンチン新政権の誕生(昨年12月10日) →「普通の国」に。15年の空白→チャンス大

●昨年12月「変革」主張の中道右派のマクリ新政権登場

○ここ1ヶ月強で外貨規制、輸出規制、バラマキ補助金を次々に廃止

→開放自由経済へ、デフォルト問題も解決へ、信頼感回復へ

⇒国際市場も好感(為替、株価なども安定、カントリーリスクも減少)

○イデオロギー外交を脱し、親欧米、伯、チリなど近隣国と関係改善、太平洋諸国の連携強化を表明。ダボス会議で積極的会談実施

●アルゼンチン以外の中南米諸国へも大きなインパクト

⇒ ①南米左派ポピュリズムの終焉へ →ベネズエラ、ブラジルなどに影響か?

②メルコスール活性化 EUとのEPA交渉加速など

③墨など太平洋諸国との中南米全体の連携機運拡大へ

●15年の空白「伸びしろ大」

⇒欧米はすでに融資、投資等発表。中国もスワップ拡大

●但し、急激な経済政策によるインフレ、為替相場、賃金交渉、補助金カット、国民負担増への反発、国会運営、野党の動き等の状況等数ヶ月は注視する必要あり

アルゼンチンの現状と見通し

●内政・外交情勢

- 1-1 前提 2015年の政権交代
- 2-1 政治面の変化（総論）
- 2-2 政治面の変化（全国勢力図）
- 2-3、4 政治面の変化（議会勢力図）
- 2-5 政治面の変化（政権メンバー）
- 2-6、7 政治面の変化（最近の動き）（世論調査）
- 3-1 外交面の変化（総論）
- 3-2 外交面の変化（最近の動き）
- 3-3 外交面の変化（諸外国の期待）
- 3-4 外交面の変化（中南米への影響）
- 3-5 外交面の変化（メルコスールの変化）

●経済政策

- 4-1 経済政策の変化（総論）
- 4-2 経済政策の変化（クロノロジ）
- 4-3 経済政策の変化（各論：外貨準備不足）
- 4-4 経済政策（フェルナンデス政権とマクリ政権）の対比
- 4-5 経済面の変化（マクリ新政権への国外の反応）
- 4-6 経済面の変化（市場の反応）
- 5-1 マクリ新政権の経済政策の課題
- 5-2 最近のアルゼンチン・中国二国間関係

●今後の見通し

- 6-1 内政分野
- 6-2 経済分野
- 6-3 外交分野
- 6-4 参考：運輸部門の公共事業
- 6-5 日本政府の対応

1 前提: 2015年の政権交代

大統領選挙: マクリ候補が僅差の逆転勝利



シオリ・ブエノスアイレス州知事
与党、中道左派、「継続」

38%

37%

48.66%



マクリ・ブエノスアイレス市長
野党、中道右派、「変革」

30%

34%

51.34%

(主要候補者)

予備選挙(8月)

本選挙(10月)

決選投票(11月)

僅か2.68%差!



マクリ新大統領就任(12月10日)

(鳩山邦夫特派大使の就任式参加)

2-1 政治面の変化(総論)



前政権

左派的ポピュリズム

- ☑生産よりも分配を重視
 - ☑バラマキ政策
(社会プログラム、補助金)
 - ☑保護主義
- ☑マクロ経済の不均衡
 - ☑強権的政治手法



新政権

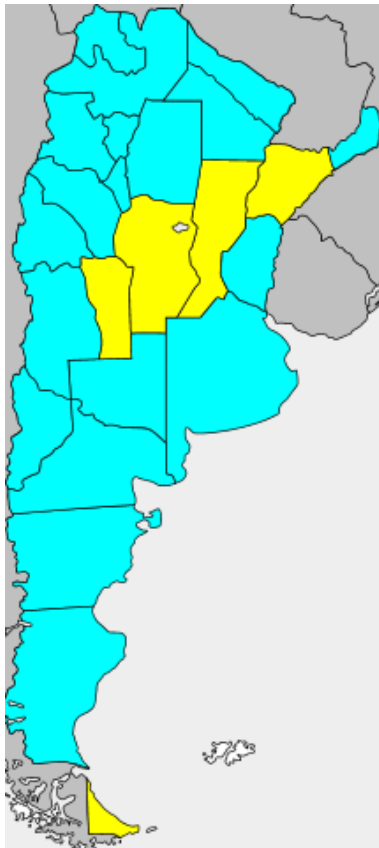
中道右派
脱ポピュリズム

- ☑分配よりも生産を重視
 - ☑持続的経済成長
- ☑開放的自由主義経済
 - ☑財政規律
- ☑マクロ経済の均衡
 - ☑対話を重視

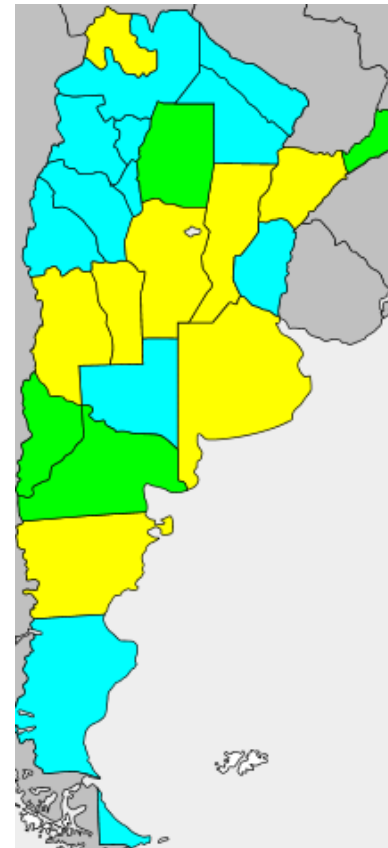
アルゼンチンが「普通の国」へ！

2-2 政治面の変化(全国勢力図)

選挙前



選挙後



※州知事選挙結果
を基に構成

- 前政権派
- 非前政権派
- 独立系

⇒有力な中部各州が現政権寄りに！

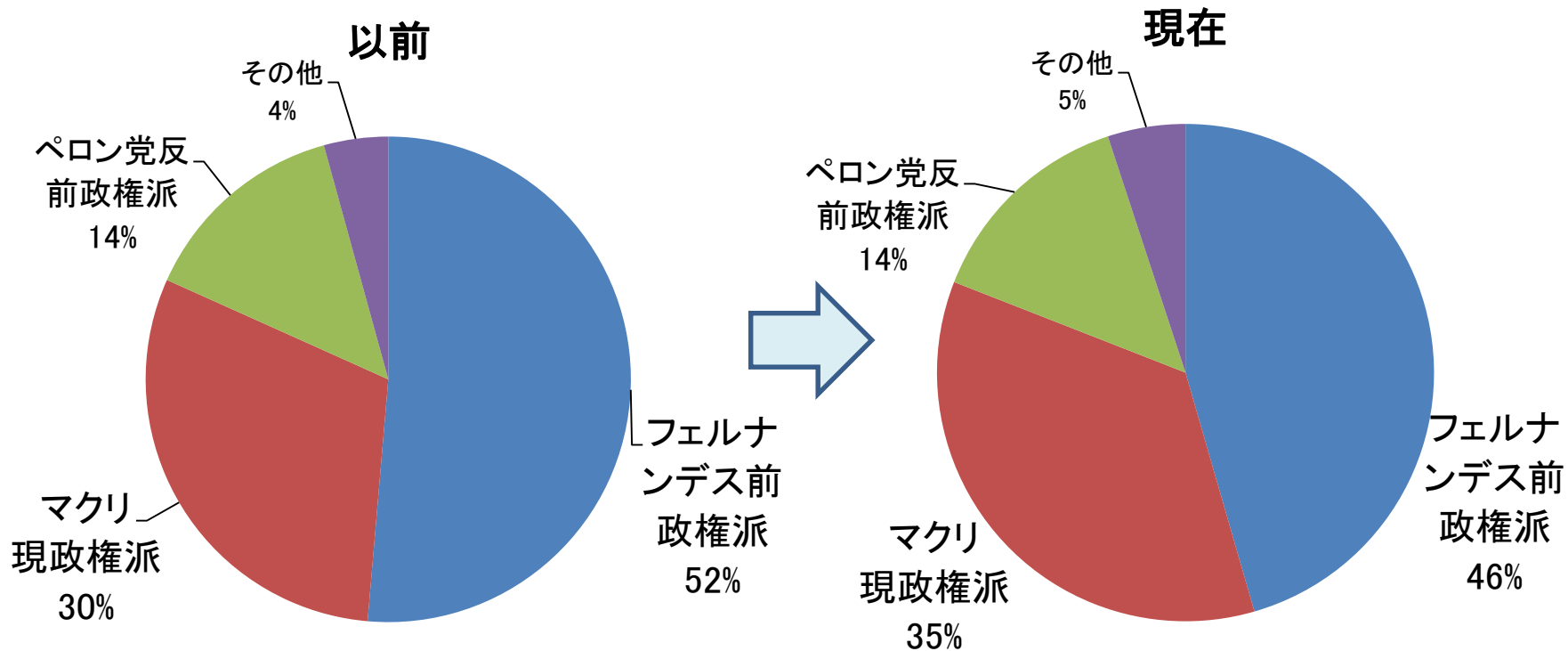
(中部各州だけで人口の70%、GDPの80%、輸出の85%を占める)

⇒中央政府、BA州、BA市がマクリ陣営に！

(アルゼンチン史上初、この3つだけで公共予算の約80%を占める)

2-3 政治面の変化(議会勢力図)

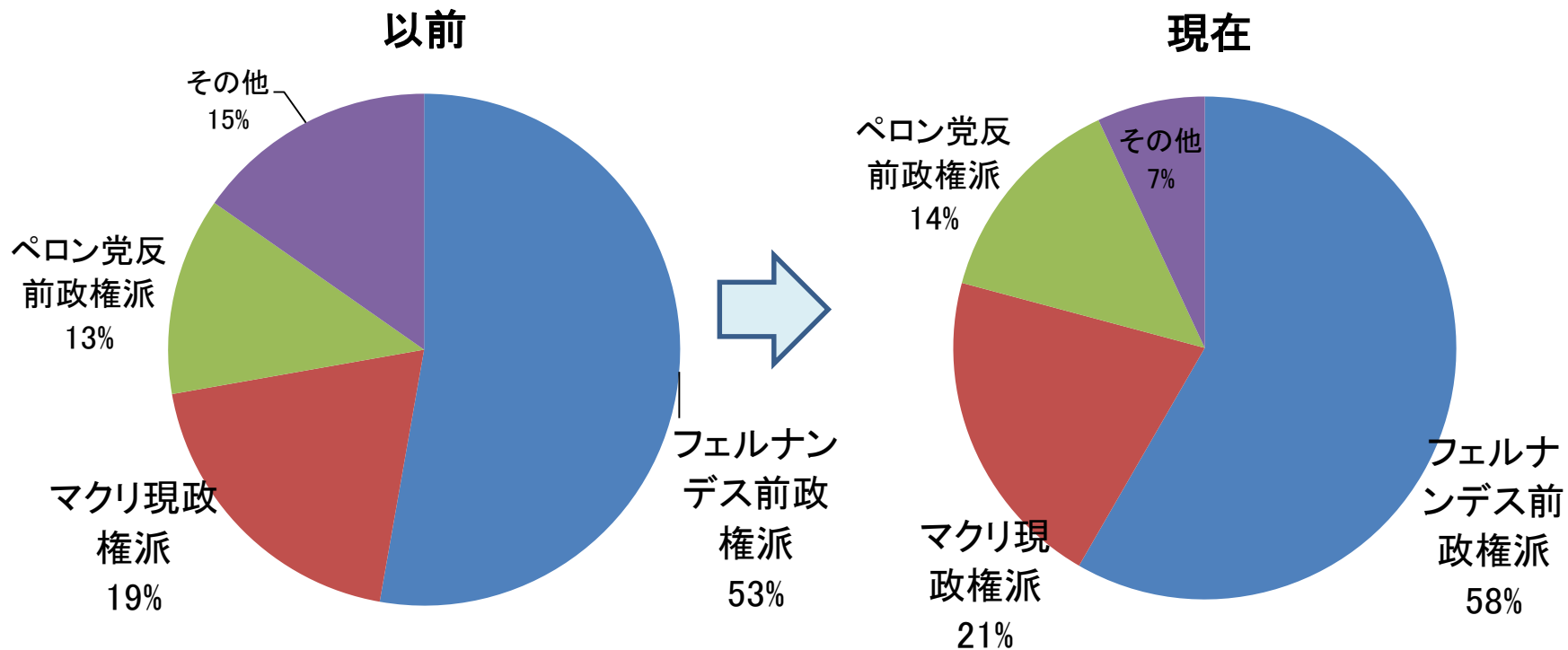
下院(全257議席)



⇒前政権派が過半数を割り、野党勢が多数に！
⇒マクリ陣営は、前政権派に近づく勢力に！

2-4 政治面の変化(議会勢力図)

上院(全72議席)



⇒過半数を得ていた前政権派が更に議席を伸ばした
⇒ただし、上院は各州知事との協力が鍵となる

2-5 政治面の変化(政権メンバー)

前政権

デ・ペドロ大統領府長官(ラ・カンポラ)
サニーニ法制長官(マルクス主義者)
キシロフ経済大臣(ラ・カンポラ系)
ビアンコ外務副大臣(ラ・カンポラ系)
デビード公共事業大臣(友人サークル)
キルチネル社会開発大臣(親族)
パリーリ情報長官(友人サークル)
バノリ中銀総裁(左派系学者)
レカルデ亜航空社長(ラ・カンポラ)
⇒その他、各省庁にラ・カンポラ系多数

新政権

マクリ大統領(ボカ・ジュニアーズ会長)
プラット・ガイ経済大臣(JPモルガン)
マルコーラ外務大臣(テレコム、IBM)
カブレラ生産大臣(ナシオン紙、HP)
ディエトリッチ運輸大臣(自動車販売)
アラングレン・エネルギー大臣(SHELL)
コンスタンティーニ亜航空社長(GM)
ロペテギ公共政策長官(LAN航空)
キンターナ総務長官(薬局チェーン)
⇒その他、各省庁幹部に企業家多数



⇒前政権は閉鎖的でイデオロギー的な傾向
⇒現政権では民間からの起用が多い

2-6 政治面の変化(最近の動き)

- 保護主義的経済政策の迅速な変更
 - ⇒ 外貨制限撤廃、ペソ切り下げ、DJAIの廃止...
- 国内各種勢力との対話推進
 - ⇒ 野党、財界、労組、メディア、その他勢力との対話
 - ⇒ 社会的コンセンサスを形成できるかは今後の課題
- 国内外の信頼回復に向けた兆し
 - ⇒ ペソの安定や欧米銀行からの資金調達に道筋
- 対立の少ない政治手法、透明性の向上へ
 - ⇒ 各種の経済政策変更の際には丁寧な説明あり
 - ▼ ⇒ 緊急大統領令の多用、対話不足などには批判も

2-7 政治面の変化(世論調査結果)

【政権発足一ヶ月強後の世論調査結果】(1月16日ポリアルキア社実施)

	(前回12月)		(今回1月)
○マクリ大統領の好感度	58%	↗	64%
○プラット・ガイ財務金融相の好感度	29%	↗	36%
○フェルナンデス前大統領の好感度	38%	↘	33%
○新政権の政権運営に対する支持			71%
○今後国はよくなると思う	55%	↗	69%
○今後国の経済はよくなると思う	47%	↗	51%
○インフレ率が上がっていると思う	67%	→	66%
○一年後インフレ率は上がっていると思う	30%	↘	25%

⇒新政権への国民の期待や評価は高い

しかし、まだ1ヶ月強であり、今後の推移を要注視

3-1 外交面の変化(総論)



前政権

イデオロギー中心外交
中国への過度な依存

- ☑外交が内政の延長に
- ☑中・露、南米左派諸国と関係強化
- ☑資金面での中国依存が顕著
- ☑近隣・欧米諸国との関係低調
- ☑保護主義的な閉鎖性



新政権

脱イデオロギー
外交のリバランス

- ☑国益に基づいた外交
- ☑日本を含む親欧米・近隣南米
- ☑特定国に依存しない全方位外交
- ☑基本的価値に基づく外交
- ☑他の経済ブロックとの連携強化

アルゼンチン外交の正常化！

3-2 外交面の変化(最近の動き)

● 近隣諸国・欧米諸国との関係改善

⇒ 積極的な近隣外交の展開(首脳や外相の往来活発)

就任直前に西外相, その後, 智元大統領, 伯外相, 2月に仏大統領, 伊首相, アエシオネイビス伯野党代表など,

⇒ 欧米諸国とも積極的に接触(就任式やダボス会議)

CELAC(於, エクアドル)には健康上(肋骨にひび)から出席できず。ミケティ副大統領, マルコーラ外相が出席

● イデオロギーの排除

⇒ 中国やロシアとの突出した関係や対英外交は見直し

⇒ ベネズエラに対する強硬姿勢(政治犯釈放要求等)

● 国際経済との連携強化

⇒ メルコスールとEU・太平洋同盟等との関係強化推進

● 国際社会でのより積極的な役割を追求

⇒ マルチ国際会議出席(ダボス、核サミット、G20他)

3-3 外交面の変化(諸外国の期待)

欧米諸国による大統領就任式への特派大使派遣例

(前回2011年) → (今回2015年)

英国	—	ケアンズ・ウェールズ大臣
EU	現地大使	ドムブロフスキ副委員長
ドイツ	外務省局長	ヴルフ元大統領
フランス	社会団結大臣	ベル前元老院議長
イタリア	外務次官	マルティナ農業大臣
カナダ	領事問題担当大臣	クラーク元首相
米国	大統領補佐官他	フォックス運輸長官

3-3 外交面の変化(ダボス会議)

⇒欧米の元首・企業からの面会依頼が殺到

(最後にアルゼンチン大統領が同会議に出席したのは2003年)

【各国元首等との面会・立ち話(財界人については4-5で言及)】

米国	バイデン副大統領
英国	キャメロン首相
フランス	ヴァルス首相
オランダ	ルッテ首相
アイルランド	ケニー首相
スイス	シュナイダー・アマン大統領
イスラエル	ネタニアフ首相
カナダ	トルドー首相
メキシコ	ペニャ・ニエト大統領

3-4 外交面の変化（中南米への影響）

① 南米左派ポピュリズムの終焉へ

⇒「今回のアルゼンチン大統領選で起きたことは、中南米での最初の変革だ。これは、ポピュリスト政府の終わりの始まりになるかもしれない。次はベネズエラだ。また、2018年にはブラジルがこれに続くとみている。」(ダ・ノブレガ元伯財務大臣)

② メルコスールの活性化

⇒「あらゆる市場にアプローチして交渉チャンネルを開拓する必要がある。加盟国が一致して交渉のスピードを上げる時が来た。」(メルコスール首脳会合におけるマクリ大統領スピーチ)

⇒「アルゼンチンの変革は大きな機会と希望を意味する。メルコスールは、世界と遠ざかるモデルのALBA諸国と、世界に開かれたモデルの太平洋同盟の間に位置する。今後メルコスールはより世界に開かれた方向をとるべきである。」(ピニェラ前チリ大統領)

3-4(続) 外交面の変化(中南米への影響)

③ 中南米全体の連携機運拡大へ

⇒「これまでバラバラであった中南米は、今般のアルゼンチン政権交代がきっかけとなって、今後は統合に向けて大きく動き出すこととなるだろう。既に、メルコスールにも変化は見られており、その意味で、2015年は、後から振り返ってみた時に、中南米の統合が実質的に開始した重要な年として認識される可能性が高い。」(カバール元亜経済大臣)

⇒「(メルコスールとEUの自由貿易協定交渉に関し)我々は、ラテンアメリカほぼ全体が統合した形でEUと向き合おうとしている。うまくいけば、ベネズエラとボリビアを除いた全中南米が、EUとの協定を持つことになるかもしれない。」(ラゴス・チリ元大統領)

3-5 外交面の変化(メルコスールの変化)

●閉鎖的・保護主義的傾向⇒開放的・自由貿易志向
⇒足枷だった亜の変化によりメルコスールも大方向転換へ

●域外との経済関係強化推進を表明(昨年12月の首脳会合)

○EUとの自由貿易協定交渉加速

⇒20年前に開始も長年停滞・・・双方で加速の機運が醸成

⇒今年前半には正式なオファー交換実現の見通し

○太平洋同盟との連携強化

⇒墨以外とは物品FTAあり、今後墨とのFTA模索(墨とは自動車のみ)

⇒更に、非物品や移民・教育等幅広い分野での連携を強化

○その他の国や経済ブロックとの関係強化にも意欲

⇒日、韓、印、加、SACU(南部アフリカ関税同盟)等との関係強化に言及

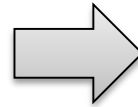
⇒日本:既存対話枠組みの深化、将来的にはEPAも視野に

4-1 経済政策の変化(総論)



フェルナンデス前政権

保護主義的経済政策



マクリ新政権



自由主義的経済政策

- 市場介入(輸出入制限)
- 為替介入
- 実質ペソ高
- 財政出動(バラマキ)
- 金融緩和
- 対外的問題

(国際機関(IMF等)、ホールドアウト問題、外資企業(YPF接收等))

- 市場開放(制限撤廃)
- 為替の自由化(一部制限あり※)
- ペソ切下
- 財政規律
- 金融引き締め
- 対外関係正常化

※前政権中に外貨制限により輸入決済できなかったものについては、以下の枠内で段階的に正常化。

2015年末まで上限200万ドル、2016年上半期の上限450万ドル/月、6月以降自由化

4-2 経済政策の変化(クロナロジ)

大統領就任後、
驚くべきスピードで経済政策を
打出し、経済改革を推進



12/10大統領就任式

12/13大統領、亜工業連盟年次総会出席

12/21大統領、MERCOSUR出席

1/20~23大統領、
ダボス会議出席

12月10日

○大統領就任式(マクリ大統領誕生)

12月14日 (就任5日目)
12月16日 (7日目)

○為替の自由化発表(一部制限あり※)
(翌17日13.85ペソ/ドル:41%の通貨切下げ)
○穀物等の輸出税緩和・撤廃
(穀物12月17日、工業製品12月21日)
○自動車等の奢侈税の変更(1月1日)

12月21日 (12日目)
12月23日 (14日目)

○輸入規制(DJAI)の廃止、SIMI
導入公表(8.76%は自動輸入許可が適用)
○メルコスール首脳会合でEUとの通商
交渉・太平洋連盟への接近を主張
○財務金融副大臣NY訪問、ホールド
アウト交渉開始に向け仲裁人と協議

12月29日 (20日目)

○穀物の輸出許可制度の廃止

1月7日 (30日目)
1月8日 (31日目)

○価格維持商品(Precios Cuidados)の
継続、新価格合意対象317品目発表
○経済活動指数等の正常化に向け、
国家統計局は統計緊急事態宣言

1月20日 (43日目)

○ダボス会議で、対亜投資に興味を
示す企業等との面談

※1ヶ月200万ドルを上限、1~6月
450万ドル、7月以降自由化

市場開放

為替自由化

正常化・
信用回復

市場拡大

市場開放

市場開放

国内対策

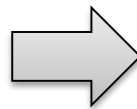
正常化・
信用回復

投資促進

4-3 経済政策の変化(各論:外貨準備不足)



フェルナンデス前政権



マクリ新政権



- 対外民間債務(ホールドアウト)問題
- IMF四条協議不履行(信用の低下)
- 政策の低い予見可能性 等



国際金融等からの資金調達難

投資不足

- ホールドアウト問題解決への見通し
- IMF四条協議再開の見通し(信用の回復)
- 政策の予見可能性の回復 等



国際金融等からの資金調達

投資拡大

- 為替介入
- 実質ペソ高
- 穀物等への輸出税



輸出減
(外貨流入減)

- エネルギー生産不足



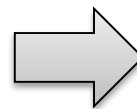
エネルギー輸入増
(外貨流出増)

- 為替の自由化(一部制限あり)
- ペソ切下
- 穀物等の輸出税撤廃
- 輸出許可制度(ROE)の廃止



輸出増
(外貨流入増)

外貨不足

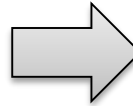


外貨流入(の見通し)

4-3 経済政策の変化(各論:外貨準備不足)(続き)



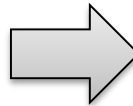
フェルナンデス前政権



マクリ新政権



外貨不足



外貨流入(の見通し)

対策(外貨流出の抑制)

- 外貨購入・国外送金制限
- 輸入制限(DJAI)
- 奢侈税(輸入車への高税率)

外貨流入の見通し
により各種制限を撤廃

- 外貨購入及び国外送金の自由化
(一部制限あり)
- DJAIの撤廃と輸入品の適度な管理
(SIMI導入)
- 奢侈税の減税(輸入車と国産車の区
別撤廃)

対策(外貨獲得)

- 中国からの通貨スワップ・融資
- 穀物等輸出代金の強制国内環流

継続(外貨獲得)

- 中国からの通貨スワップ20億ドル拡大
- 穀物等輸出代金の強制国内環流

4-4 経済政策(フェルナンデス政権とマクリ政権)の対比

フェルナンデス前政権

マクリ新政権

ホールドアウト問題

- 2014年7月に原告側と支払交渉するものの決裂。基本的に対決姿勢。歩み寄りなし。

- カプト財務金融副大臣が、ホールドアウトと交渉開始。(1/13)2月初に亜の返済提案を提出予定

為替政策

- 為替政策でインフレ抑制を図る(ペソ減価の遅れ、実質ペソ高)。

- 政権発足直後(12/17)に為替自由化。結果、約42%の通貨切下げ。

外貨制限

- 外貨不足を理由に、様々な外貨制限を導入。
 1. 輸入制限(事前輸入宣誓供述書: DJAI)
 2. 輸入代金支払のための外貨購入制限
 3. 利益の国外送金の制限

- 外貨制限の撤廃。
 1. 輸入制限(DJAI)を廃止(12/24)。
 2. 輸入代金支払のための外貨購入制限を廃止(12/16)。ストックについては、輸入者が①1年もの国債か②一定の期間ごとの枠に沿った外貨購入のどちらかを選択。
 3. 利益の国外送金の自由化の見通し。

4-4 経済政策(フェルナンデス政権とマクリ政権)の対比

フェルナンデス前政権

マクリ新政権

輸入制限

- 2012年2月から輸入制限(事前輸入宣誓供述書:DJAI)を導入。(2015年1月にWTO違反が確定、2015年12月末までに是正措置を約束)
- 輸入代金支払のための外貨購入制限
- 自動車等に対する奢侈税(輸入車により高い税率)
- 輸入制限(DJAI)を廃止し、輸入管理(SIMI:輸入総合モニタリングシステム(自動輸入ライセンス+非自動輸入ライセンス))を実施(12/24)。
- 輸入代金支払のための外貨購入制限を廃止(12/16)。
- 自動車等に対する奢侈税減税(輸入・国産の区別をなくす)(1/1)

輸出管理

- 小麦、トウモロコシ、牛肉等の国内供給を確保するため、輸出許可(ROE)制度を導入。
- 輸出税の徴収。
- 輸出許可(ROE)制度を撤廃し、2008年のDJVEに戻す(12/29)。
- 輸出税を撤廃・削減(12/17)。

4-4 経済政策(フェルナンデス政権とマクリ政権)の対比

フェルナンデス前政権

マクリ新政権

インフレ率

- ペソ減価のペースを遅らせる(実質ペソ高)。
 - 一定の不胎化(中銀債発行)は実施するものの、緩慢な財政による通貨増発を十分に吸収できない。
 - 販売・流通業者との500品目の価格合意(Precios Cuidados)。
 - 国家統計局(INDEC)によるインフレ率のデータ操作(IMFからの批判に対し、2014年1月より新指数(IPCNU)とするも2016年6月にIMF正式評価)
- 財政規律及び不胎化(中銀債発行)による通貨発行量の減少。
 - 価格・賃金の上昇抑制等を目的とする政労使協議の開催(経済・社会合意)。政府は25%, 組合は50%を要求(1月末段階)→交渉の行方注目
 - 前政権からの価格合意(Precios Cuidados)を継続し、新価格合意対象品317品目を発表(1/7)。生活必需品のIVA削減案発表(1/22)
 - 統計緊急事態宣言、国家統計局(INDEC)正常化

4-4 経済政策(フェルナンデス政権とマクリ政権)の対比

フェルナンデス前政権

マクリ新政権

財政健全化

- バラマキ政策(社会プログラム、補助金(ガス, 電気, 公共交通機関:例, 地下鉄30-40円, 電気・ガス代, 月数百円)による歳出拡大。
- 中銀、ANSES等政府機関からの借入。
- 電気・ガス補助金を2月から漸次的に撤廃。2月1日から電力会社への補助金削減発表(1/28)
中間層の電気代40%アップ
か?他の補助金を切れるか?
- しかし、これまでに発表した政策は、財政赤字拡大を助長するものも多い。(輸出税撤廃・削減、所得税最低課税額引き上げ、自動車等奢侈税改正、外貨購入にかかる課金の撤廃、脆弱層への年末特別給付金等)

4-4 経済政策(フェルナンデス政権とマクリ政権)の対比

フェルナンデス前政権

マクリ新政権

国際機関融資

- 貧困層対象の融資等、限定的にIDBや世銀が融資を実施。
 - 2005年(ネストル・キルチネル政権)にIMF融資を一括前倒し返済した後、IMFと距離を置き、敵視。
 - IMF四条協議不履行(最後に実施したのは2006年)。
 - パリクラブ問題(2014年5月に返済合意)やホールドアウト問題等により国際金融にアクセスできない。(例外的に中国からの融資。)
- IDBが4年間で50億ドルの融資を発表(12/18)。
 - ダボスで、プラット・ガイ財務金融大臣が、米国財務長官と会談、米国がIMF、世銀、IDBの対亜融資に反対表を投じることをやめたとやめると伝達(1/21)ただし、マクリ大統領はIMF融資受け入れ再開はしないと発言(1/25日報道)
 - IMF四条協議を受け入れる模様。(プラット・ガイ大臣はダボスで記者団に四条協議受け入れを再開する意向発表(1/21)²⁸)

4-4 経済政策(フェルナンデス政権とマクリ政権)の対比

フェルナンデス前政権

奢侈品(贅沢税)

自動車

価格	税率	
	輸入車	国産車
225,000ペソ超 278,000ペソ以下	30% (42.86%)	10% (11.11%)
278,000ペソ超	50% (100%)	30% (42.86%)

二輪車

価格	税率	
	輸入車	国産車
39,700ペソ超 71,000ペソ以下	30% (42.86%)	10% (11.11%)
71,000ペソ超	50% (100%)	30% (42.86%)

マクリ新政権

- ・大幅に減税
- ・輸入車と国産車の区別をなくす。

自動車

価格	税率
350,000ペソ超 800,000ペソ以下	10% (11.11%)
800,000ペソ超	20% (25%)

二輪車

価格	税率
65,000ペソ超	10% (11.11%)

※カッコ内は実効税率

4-4 経済政策(フェルナンデス政権とマクリ政権)の対比

フェルナンデス前政権

品目	税率
牛肉	15%
トウモロコシ ソルガム	20%
小麦	23%
ヒマワリ	32%
大豆	35%
大豆油・かす	32%

輸出税



マクリ新政権

- ・基本的に輸出税撤廃。
- ・ごく一部の品目について減税。
- ・大豆は毎年5%ずつ減税予定

品目	税率
牛肉	0%
トウモロコシ ソルガム	0%
小麦	0%
ヒマワリ	0%
大豆	30%
大豆油・かす	27%

撤
廃

減
税

4-5 経済面の変化(マクリ新政権への国外の反応)

- 米州開発銀行(IDB)
⇒4年間で50億ドルの融資を発表(12月18日)
- 国外金融機関(JPモルガン、シティバンク等)
⇒40~60億ドル融資(12月11日報道ベース)
- ダウ・ケミカル(米)
⇒シェールガス関連の投資5億ドルを発表(12月15日)
- アメリカン・エナジー・パートナーズ(米)
⇒YPFと共同でシェールガス関連の投資5億ドルを発表(1月14日)
- チリ国家石油会社(ENAP)
⇒YPFと共同でオフショア油田関連の投資1.65億ドルを発表(1月13日)
- フィアット・クライスラー(伊)
⇒7億ドル投資(12月4日報道ベース)
- シボレー(GM)(米)
⇒7.4億ドル投資(12月4日報道ベース)
- コカ・コーラ(米)
⇒4年間で10億ドルの投資を発表(1月21日)
- テレフォニカ(西)
⇒2~3年で約20億ドルの投資を予定 →これだけで合計約165億ドル³¹

4-5 経済面の変化(マクリ新政権への国外の反応)

ダボス会議(2016年1/20-23)でマクリ大統領と個別面談した主な経済人

(1) 20日

- マルコス・ミンドリン(パンパ・エネルヒア取締役)
- サニー・バーキイ(GEMS Education創立者)
- ハマッド・アル・ダヘリ(アブダビ投資庁事務局長)

(2) 21日

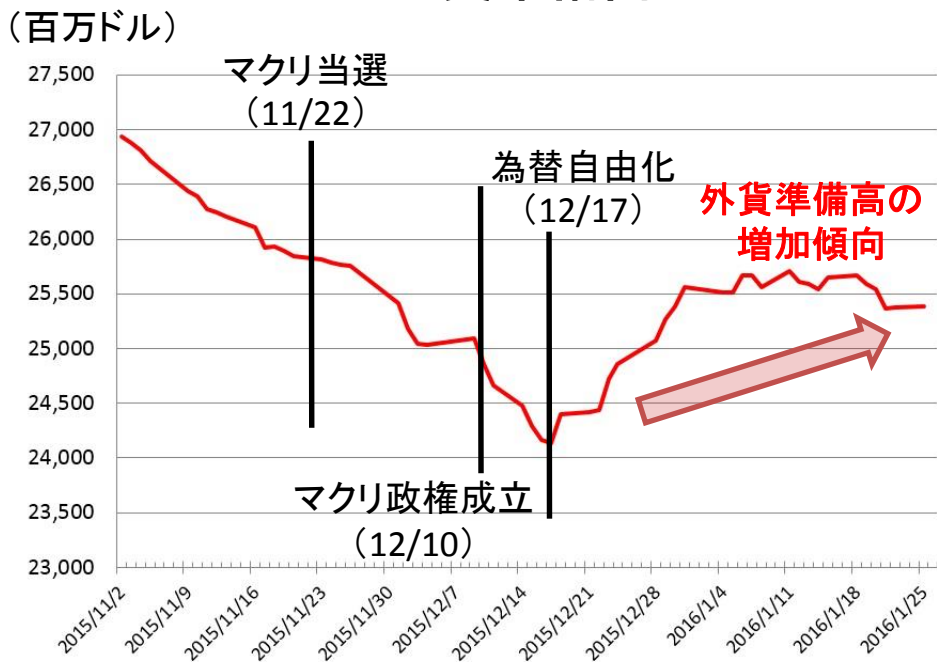
- ムーター・ケント(コカ・コーラ・カンパニー会長兼CEO)
- シェリル・サンドバーグ(フェイスブックCOO)
- アンドリュ・リベリス(ダウ・ケミカル・カンパニーCEO)
- パトリック・プヤヌ(トタルCEO)
- **小島順彦(三菱商事会長)**
- ベン・バン・ベアーデン(ロイヤル・ダッチ・シェルCEO)
- エリック・シュミット(グーグル会長)
- マルガリータ・ルイ・ドレフュス(ルイ・ドレフュス・ホールディング社長)

(3) 22日

- サトヤ・ナデラ(マイクロソフトCEO)
- ミハエル・ラケ(BTグループ会長)
- **カルロス・ゴーン(日産ルノーCEO)**
- リチャード・ブロンソン(ヴァージン・グループ創立者)

4-6 経済面の変化(市場の反応)

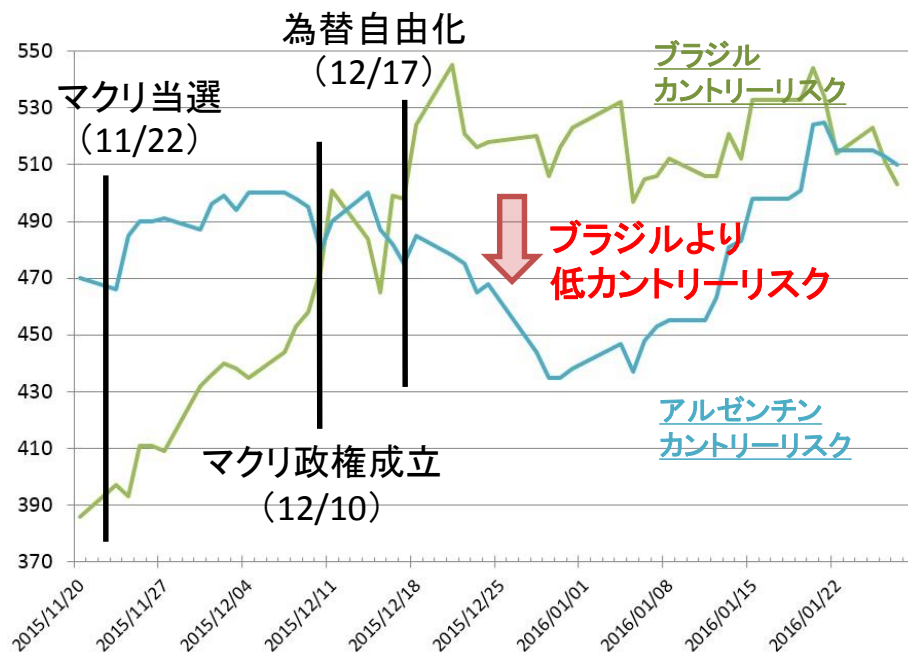
外貨準備高



○前政権末期には外貨準備高は250.46億ドルまで低下し、マクリ政権成立後も為替自由化直前には241.42億ドルまで低下していた。**為替自由化(12/17)後、外貨準備高は順調に増加している。**

○現在(1/25時点)、253.89億ドル。

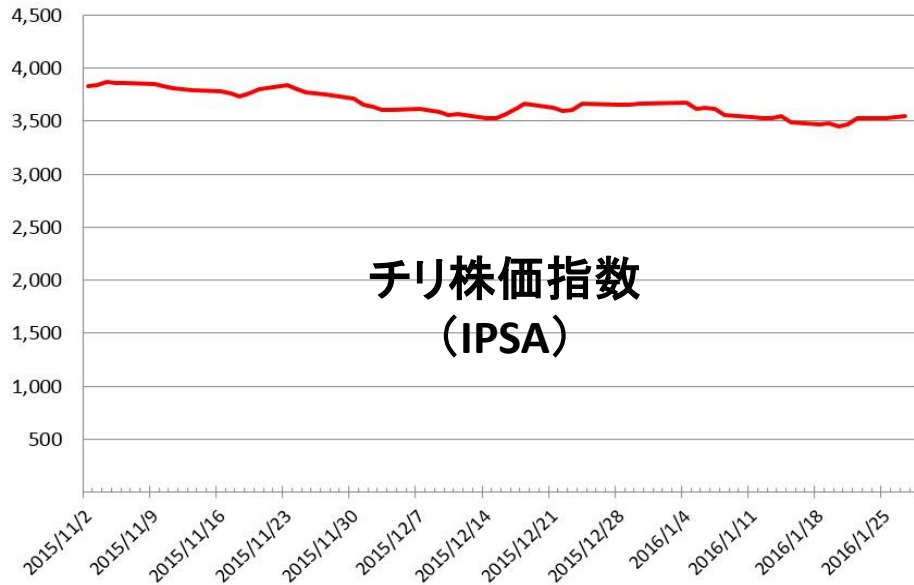
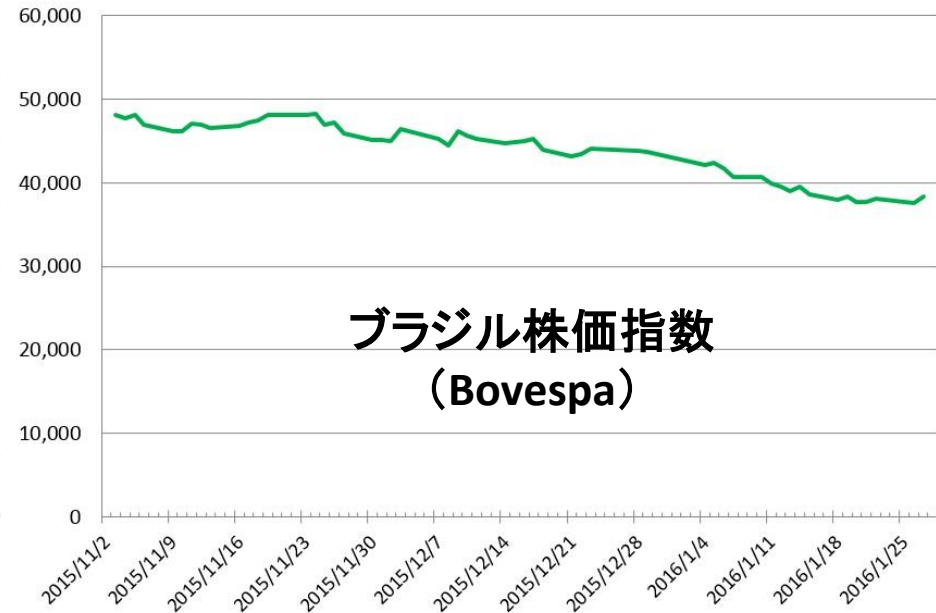
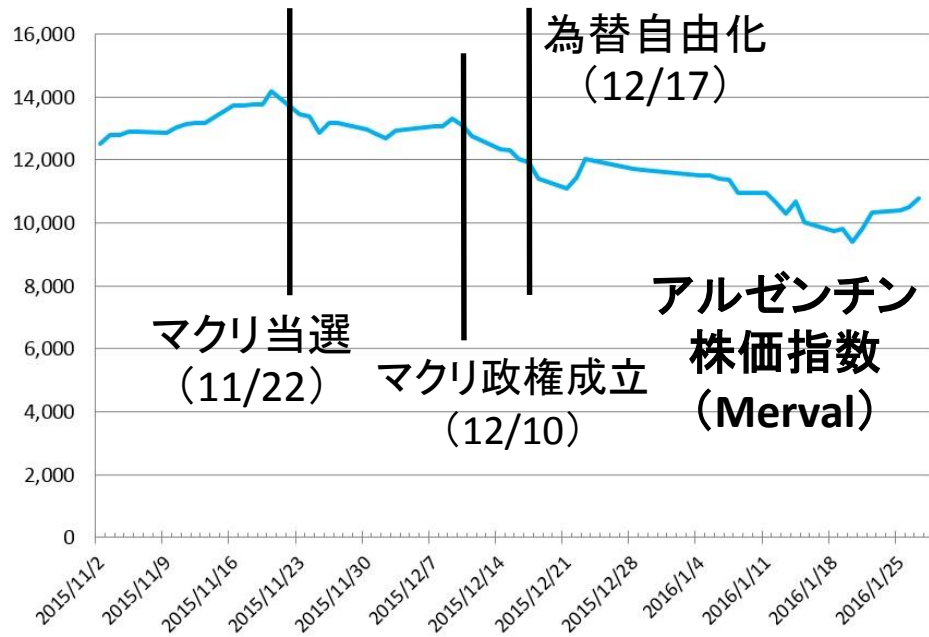
カントリーリスク(EMBI+)



○前政権時代には、カントリーリスクはブラジルと比較すると100ポイント近く高かったが、**マクリ政権成立後はブラジルより低下、直近では同程度。**

○現在(1/27時点)、510ポイント。

4-6 経済面の変化(市場の反応)



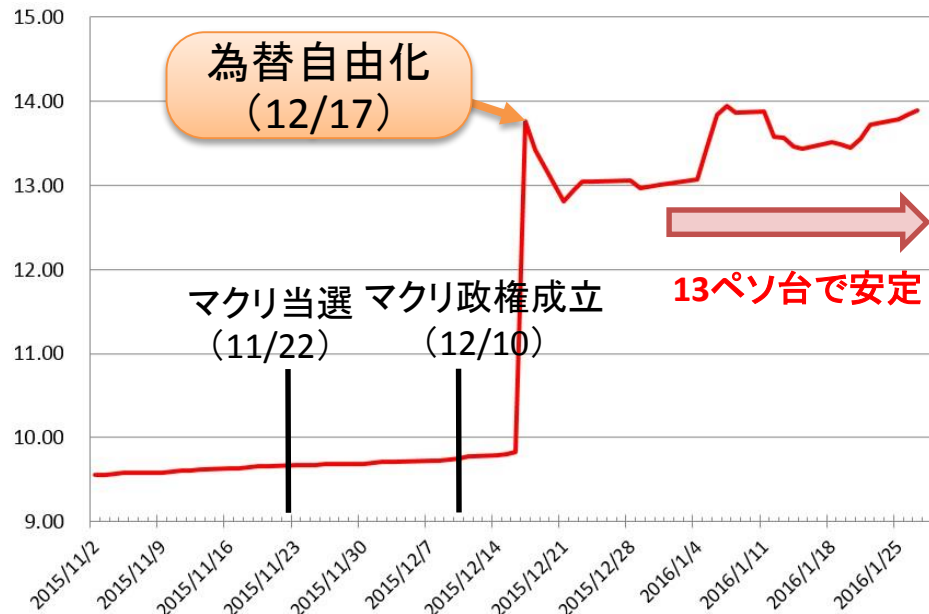
3ヶ国いずれの株式市場にも大きな変化はなし。

4-6 経済面の変化(市場の反応)

ドル・ペソ為替レート

(中銀参照レート)

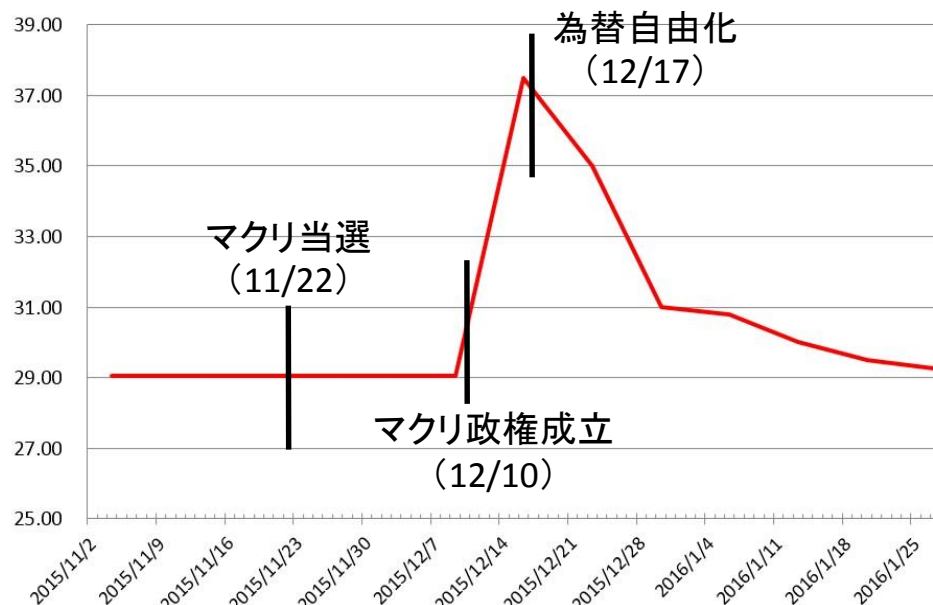
ペソ(=1ドル)



アルゼンチン政策金利

(中銀債(LEBAC債)90日)

(%)



○為替自由化初日(12/17)は、対ドル為替(ナシオン銀行終値(売り買い中間値))は13.85ペソ/ドル。約4割(前日値9.815ペソ、前日比41%のペソ安)の大幅な通貨切下げ。

○今年(2016年)に入ってから現在までは13ペソ台/ドルの水準を維持。

○前政権時、中央銀行債(LEBAC債)の金利は29%程度であったが、為替自由化直前(12/16)に37%まで上昇させたが、為替レートが安定したため、年末には31%まで落とした。

○今年(2016年)に入っからは同程度の水準を維持。

5-1 マクリ新政権の経済政策の課題

□ 高いインフレの抑制 (ペソ切り下げ等の影響)

すでに肉、食料品が便乗値上げ(3ヶ月で肉22%アップとの報道あり)

□ インフレに伴う賃金の上昇圧力 (実質賃金の低下、 政労使協議の合意 (政府25%。組合50%から交渉? 1月末現在)

□ 財政規律の確保 (痛みを伴う各種補助金の削減、税 収の確保等)

□ 市場開放に伴う国内産業の衰退

□ 対外関係正常化と国際信用の確保 (ホールドアウト 問題の解決、IMF等との関係正常化、対外債務の確 実な返済等)

5-2 最近のアルゼンチン・中国二国間関係

【政治・外交分野】

- 前政権：外交の軸、突出した二国間関係
 - ⇒ 亜を支える最後の貸し手、国内では依存への批判
 - ・ 要人往来：首脳往来(2014、2015)、計31回の閣僚往来(09年～)
 - ・ 「包括的な戦略的パートナーシップ」関係(2014年7月～)
 - ・ 最近の署名条約・協定等：計66本(14年20本、15年21本)
 - ・ 圧倒的資金⇒通貨スワップ約130億ドル、インフラ投資約260億ドル
 - ・ 在亜中国人数：約5万人(2000年) ⇒ 約18万人(2015年)
 - ・ 中国系小売り商店数：約1万店(約80%のシェア、首都では300mに1件)
- マクリ新政権：突出はしないが重要な関係は維持
 - ⇒ 新政権も中国の資金力に引き続き期待
 - ⇒ 中国側も引き続き亜を重視し投資にも前向き

5-2 最近のアルゼンチン・中国二国間関係

【経済分野】



(1) 貿易:(単位:百万ドル)

- 亜→中 796(00年)→4,794(14年)...**約6倍**
【大豆52%、大豆油5%、原革・革4%】
- 中→亜 1,157(00年)→10,737(14年)...**約9倍**
【携帯電話14%、有機化学品9%、鉄道車両6%】
- 亜の対中貿易収支 ▲5,944(14年)

(2) 直接投資:(中→亜、ストック額、単位:百万ドル)

- 50(05年)→857(14年)...9年間で**約17倍**
- 主な進出分野:金融、資源、農産物、石油開発、石油化学、パソコン、携帯電話、家電、交通・鉄道、鉱山等

(3) 最近の経済協力の例(中→亜):

⇒中は亜に計約390億ドルの融資を約束

- 二国間通貨スワップ協定(上限約130億ドル相当の通貨スワップ)**
亜の外貨準備増強の目的で、2015年にかけて、計110億ドル相当の通貨スワップを実施。マクリ政権は、2015年12月に20億ドル相当分を拡大。
- 亜インフラ分野への融資(推計値 約260億ドル)**
マクリは再検討の考え。

5-2 最近のアルゼンチン・中国二国間関係



アルゼンチンにおける中国関連のインフラ案件

原子力発電所2機建設

ブエノスアイレス州リマ市に2機の原子力発電所建設

- 15年11月に亜・中は、原発2機建設に関して、中国からの約150億ドルの融資に関する合意文書に署名

風力発電所の建設

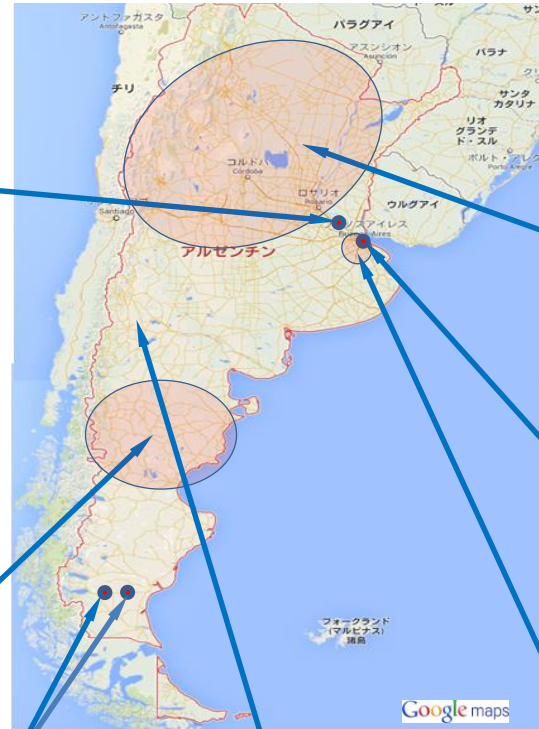
チュブット州に出力200MWeの風力発電所建設

- 15年2月に亜・中は、同発電所建設に関して、中国からの約4億ドルの融資に関する合意文書に署名

水力発電ダム2基の建設

サンタクルス州に出力1140MWeと600MWeの水力発電ダム2基建設

- 14年7月に亜・中は、同ダム建設に関して、中国からの約47億ドルの融資に関する合意文書に署名



ベルグラノー貨物鉄道の改修

亜国北部の約1万5000kmに及ぶ貨物鉄道網のリハビリと貨物車両の刷新を計画

- 14年7月及び15年9月に亜・中は、同鉄道の改修に関して、中国からの計約45億ドルの融資に関する合意文書に署名

ブエノスアイレス地下鉄更新

ブエノスアイレス市政府は、市内地下鉄6路線の車両更新を計画

- A線に中国製新車両が導入済

宇宙探査目的の観測施設建設

14年4月に亜・中は、ネウケン州に中国が観測施設を建設することに合意(16年中稼働予定)

近郊・都市間旅客鉄道の改修

ブエノスアイレス近郊線、都市間路線の改修及び車両刷新計画

- 13年までに、亜政府は、中国企業から合計約1,300両の新車両を計約14億ドルで購入を契約。中国企業が車両工場2箇所の新設に合意

6-1 今後の見通し(内政分野)

●議会对策(3月:通常議会の開会)

⇒政府与党:過半数を有さない議会での多数派工作

●労組対策(3月以降:政労使の賃金交渉)

⇒インフレ期待値を下げて賃金抑制を図る

⇒抗議行動で社会不安を煽る労組への懐柔策

(社会保障プログラム実施機関の長に労組関係者を据えるなど)

●経済調整に伴う痛みの緩和策

⇒ペソ切下げに伴う物価上昇:企業側との価格合意等

⇒2月:公共料金補助金の削減→段階的な実施

6-2 今後の見通し(経済分野)

●短期: 外貨不足の解消と為替の安定

⇒3-4月以降: 穀物輸出本格化による外貨の流入

⇒7月以降: 外貨制限が完全に撤廃

●中期: 信用の回復と持続的成長への道筋

⇒ホールドアウト問題の解決: 3月以降の法改正後

⇒国家経済統計の正常化: 9月以降の予定

⇒各種調整で経済活動正常化: 本年後半に回復基調か
(国際金融界との関係正常化、投資環境改善、インフラ計画→投資呼び込み)

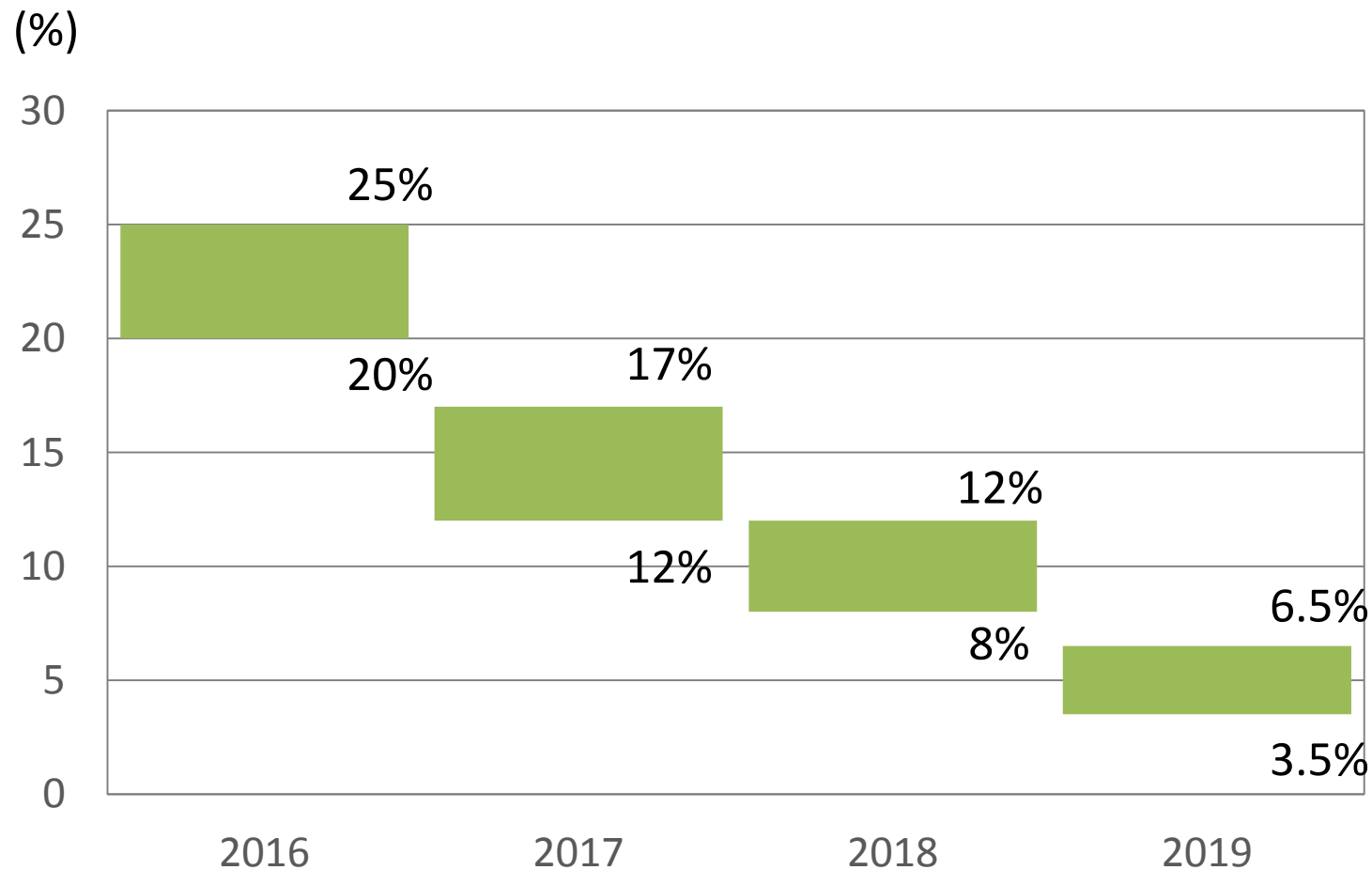
●長期: 金融・財政政策の着実な実施

⇒インフレターゲット: 本年20-25%、4年後6.5-3.5%

⇒財政赤字削減計画: 1年後5.8%→4.8%、4年後0.3%

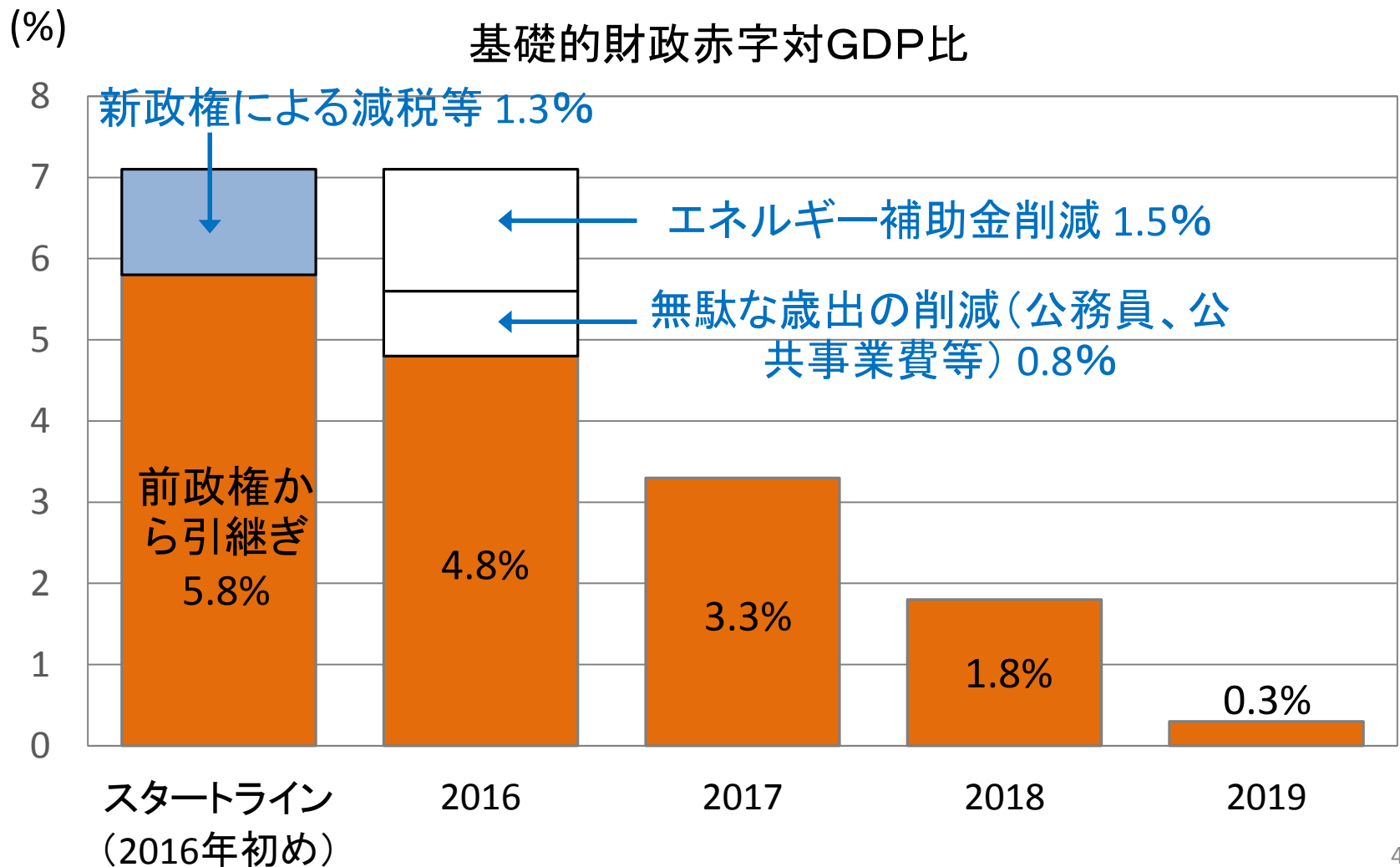
6-2 今後の見通し(経済分野)

インフレターゲット



6-2 今後の見通し(経済分野)

財政赤字削減計画



6-2 今後の見通し(経済分野)

経済成長見通し

- IMF世界経済見通し(WEO)改訂(1/22発表)

今年(2016年)▲1.0%(前回発表では16年▲0.7%, 17年0.2%)
(来年(2017年)の改訂見通しは未発表。)

- 民間金融機関・シンクタンク等

(LatinFocus Consensus Forecast)(1/19発表)

今年(2016年)▲0.4% → 来年(2017年)3.7%

- プラット・ガイ金融・財務大臣(1/23報道)

今年(2016年)0.5%

「IMFとの見通しの違いは、いつ経済が再活性化するか
のタイミングについての見方の違いで考え方は同じ」

6-2 今後の見通し(経済分野)

- 民間金融機関・シンクタンク等の予想の平均値
(LatinFocus Consensus Forecast) (1/19発表)

インフレ見通し

今年(2016年) 32.6% → 来年(2017年) 19.5%

年末の為替レート見通し

今年末(2016年) 1ドル = 15.70ペソ

→ 来年末(2017年) 17.75ペソ

6-3 今後の見通し(外交分野)

●アルゼンチン関連アジェンダ

- ⇒1月後半:マクリ大統領スイス訪問(ダボス会議)
- ⇒2月前半:レンツィ伊首相の来亜
- ⇒2月中?:マクリ大統領・ルセーフ大統領相互訪問
(2月初には、アセシオ・ネーベス伯元野党大統領候補の来亜も)
- ⇒2月後半:オランド仏大統領の来亜
- ⇒2月27日 マクリ大統領 バチカン訪問
- ⇒3月終わり:マクリ大統領訪米(核セキュリティサミット)
- ⇒9月初め:マクリ大統領訪中(G20首脳会合)
- ⇒9月後半:マクリ大統領訪米(国連総会)

●中南米関連アジェンダ

- ⇒昨年12月:ベネズエラ議会議員選挙
- ⇒4月:ペルー大統領選挙
- ⇒8月:リオ・オリンピック
- ⇒11月:ペルーAPEC首脳会合

6-4 今後の見通し(参考:運輸部門のインフラ整備)

2014年世界経済フォーラム(WEF)国際競争力指標
「インフラ」部門におけるアルゼンチンの順位(144ヶ国中)

Infrastructure and services quality	Argentina
Roads	110
Airports	107
Railways	96
Ports	104

マクリ新政権 インフラ整備長期計画(輸送能力増強)

Mode	Modal share (%)		Tons (million)	
	2015	Mid-term objective (2025)	2015	Mid-term objective (2025)
トラック	95	82-87	410	500
鉄道	4,5	10-15	20	80
海運・河川	0,5	3	5	20
Total	100	100	435	600

+3.5% annual growth

6-4 今後の見通し(参考:運輸部門のインフラ整備)

道路建設・整備計画 (合計21,000km、そのうち9,000kmが高速道路)

2003



2015



2027



6-4 今後の見通し(参考:運輸部門のインフラ整備)

貨物鉄道復興・整備計画

(2019年までに6,000km、2030年までに16,500kmの線路修繕・交換)



6-4 今後の見通し(参考:運輸部門のインフラ整備)

パラナ川・ラプラタ川の輸送能力の拡大 (穀物生産地域からの輸出力増強)

- ・川幅の拡幅
- ・カーブを緩くする



2017



2019

- ・浚渫

現在の水深34ft



36ft or 38ft

(輸送能力10% or 18%増)

GRACIAS
有り難うございました。

